

# **AFACT 中間会議報告**

2017年4月18日～4月22日

淡水（台湾）

報告者：SIPS 業務執行理事 菅又 久直

## **I. 会議日程：**

- 4月18日（火） 東京発 淡水着
- 4月19日（水） AFACT 運営委員会
- 4月20日（木） TMC 会議および BDC/TMC/CSC 合同会議
- 4月21日（金） AFACT 運営委員会
- 4月22日（土） 淡水発 東京着

## **II. 会議参加の目的：**

アジア各国で協力して、効率的で相互運用性のあるグローバルサプライチェーンのための情報基盤を構築することを目指して、アジア各国の代表と技術的・手続的課題を審議するためにAFACT中間会議（運営委員会、技術・手法委員会、および合同会議）に参加した。

- ◇ AFACT（アジア太平洋貿易手続簡易化と電子ビジネス促進センター）：国連 CEFACT が開発した貿易円滑化と電子ビジネスに関する国際標準等の普及を図るために、国連 CEFACT アジア地区ラポーターと連携して活動する非営利の団体で、現在アジアの 20 カ国・経済圏が参加している。

なお、今回の会議は、台湾の財団法人資訊工業策進會（III: Institute for Information Industry）が主催し、台湾の淡水で開催された。

AFACT は、1 年毎に異なるメンバー国が議長国となり、中間会議と総会の 2 回のイベントを主催する。2017 年は台湾が議長国（2014 年：タイ、2015 年：イラン、2016 年：日本）で、今回の会議は、台湾の財団法人資訊工業策進會（III: Institute for Information Industry）が主催し、台湾の淡水で開催された。

今回の会議には、日本、台湾、タイ、韓国の 4 カ国、23 名が参加した。

一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）からは、業務執行理事：菅又久直が、技術手法委員会（TMC）の委員長の立場で、運営委員会、TMC 委員会、BDC/CSC/TMC 合同会議に出席した。

## **III. 運営委員会**

4月19日、および21日午前の2つに分けて AFACT 運営委員会が開催された。主な審議事項は次の通り。

(1) 国連 ECE と AFACT で MOU 締結

国連 ECE と AFACT は、貿易円滑化および電子ビジネスの促進につき MOU を締結したことが報告された。これにより、国連 CEFACT の中における AFACT の位置づけが明確になった。

(2) アジアラポーター (Ms. Urahada Ketprom : タイ) 報告

前回の国連 CEFACT 総会で新たに選出されたアジアラポーターの Ms. Urahada Ketprom より国連 CEFACT 状況の報告が行われた。Ms. Urahada Ketprom のレポートは歯切れもよく、よくまとまったものであった。これからの積極的な活動が期待される。

(3) 運営委員会メンバー

AFACT 会則 (Bylaw) に従い運営委員会メンバーは次のように選出される。

主催国議長 (中華台北 : Gary Gong)

前回主催国議長 (日本 : 石垣充)

次回主催国議長 (未定)

国連 CEFACT 副議長 (インド : Tahseen A. Khan)

国連 CEFACT アジアラポーター (タイ : Urahada Ketprom)

国連 ESCAP 代表 (国連 ESCAP : Yann Duval)

選出 HOD#1 (インド : Ambreesh Kumar)

選出 HOD#2 (未定)

BDC 議長 (代理) (タイ : Supachok Jantarapatin)

CSC 議長 (中華台北 : Eva Yueh)

TMC 議長 (日本 : 菅又久直)

AFACT 事務局 (イラン : Mahmood Zargar)

今回、選出 HOD#2 につき、イランと韓国が立候補した。AFACT 会則で選出 HOD は 2 名となっているが、イランおよび韓国とも運営委員会メンバーとしてふさわしいとの判断から、AFACT 会則の暫定改訂 (正式改訂は総会によって決める) で選出 HOD を 3 名とし、両者を運営委員とすることで合意した。

韓国 : Jung-gu Lee

イラン : Ramezan Ali Sadeghzadeh

(4) 次年度 AFACT 主催国

当初、韓国が次年度 AFACT 主催国候補であったが、国内政情の混乱から主催国を受諾するのは困難との表明があり、代替案としてタイおよびイランが推薦された。ただし、両国とも受諾確定の即断は無理で、2018 年度主催国決定は予断を許さない。

なお、2019 年度はインドが主催国に立候補している。

(5) AFACT コアメンバーについて

各年の主催国および運営委員会メンバーの選出が毎回もめるため、AFACT コアメンバー（仮称）を決めて、主催国の持ち回りルールを決めてはどうかとの提案が行われた。すなわち、AFACT 開催はコアメンバーが順番に主催国となることを原則とし、コアメンバー以外からの主催国提案があればそれを優先するというものである。

想定されるコアメンバーは次の 6 か国である。

日本  
韓国  
中華台北  
タイ  
インド  
イラン

#### **IV. TMC 会議：**

会議の進行は TMC 議長の菅又が担当した。参加者は、3 カ国（中華台北、日本、韓国）から 3 名が参加し、国連 CEFACT 技術動向、ISO TC154 技術動向、AFACT プロジェクト進捗（CCL Utilization in Asia）、新技術対応戦略につき審議を行った。

##### **（1）国連 CEFACT 技術動向（日本：菅又）**

本年 3 月の国連 CEFACT フォーラムにて議論になった SCM および技術テーマにつき、小生が説明を行った。カバーしたテーマは次の通り。

##### **① 手法技術 PDA**

- ・ ライブラリー公開フォーマットプロジェクト  
CCL 等ライブラリー発行は現在 EXCEL 様式で行われている。それを、XML4CCTS および HTML 形式で公開しようとするプロジェクトである。今年の 7 月にツールベンダーを集めて具体的な導入手順につき話し会われる予定。
- ・ コードリスト管理プロジェクト  
コードリスト管理についての次のような課題を解決するためのプロジェクト。
  - バージョン管理
  - 拡大コードリスト
  - 制限コードリスト
  - コードリスト検査ルール
  - 一時的コードリスト
  - 外部管理コードリスト
- ・ ビジネス文書ヘッダープロジェクト

国連 CEFACT 標準ビジネス文書ヘッダー (SBDH) と OASIS ビジネス文書ヘッダー (BDH) の統合化を進めるプロジェクト。統合化の第 1 歩として今回は SBDH と BDH の機能・属性の比較をおこなった。

- ・ 地理空間データ型プロジェクト  
地理空間データ型の導入で、地理情報記述を簡便化したいとの要請であったが、ABIE で十分定義が可能との判断から、今回で提案は取り下げられた。

## ② SCM ドメイン (サプライチェーン PDA)

- ・ サプライチェーン参照データモデル (SCRDM) プロジェクト (群)
  - サプライチェーン参照データモデル (RDM) : 発行手続中
  - RDM によるインボイス : 発行済
  - RDM による成果物発行手続き : 公開レビュー完了
  - RDM 拡張 : カタログ、見積、発注、出荷、支払 : 開発中
- ・ スケジュールド JIT プロジェクト (CI-SC Scheduling)

日本から提案の CI-SC Scheduling 改訂案につき、業務要求の全てにつき合意が成立した。今後の予定は次の通り。

業務要件定義書策定 2017 年 6 月

業務要件定義書公開レビュー 2017 年 7 月~8 月

CCL 提案準備 2017 年 7 月~9 月

CCL ハーモナイゼーション 2017 年 10 月~11 月

CCL18A 公開 2018 年 4 月

## (2) ISO TC154 進捗報告 (台湾 : Mei Li Chen)

開発中プロジェクトは以下の通り。

- ・ ISO 14533-3 : PDF 用長期署名 : 公開手続き中
- ・ ISO 8601 : 日時データ改訂 (60 秒追加) : 公開手続き中
- ・ ISO 19626 : 信頼性通信基盤 : 作業文書
- ・ ISO 20415 : 信頼性モバイル文書 : 作業文書
- ・ ISO 21981 : Business Semantic Dictionary : 作業文書
- ・ ISO 22468 : Value Stream Management : 新プロジェクト

## (3) AFACT プロジェクト (CCL Utilization in Asia)

### ① アジア発の国連 CEFACT 標準 (2007 年~2017 年)

- ・ 電子入札 (eTendering Project) → 公開済、使用中
- ・ 旅館 (Small Lodging House Project) → 完了、実証開始
- ・ 目的地情報 (Destination Travel Information Project) → 開始
- ・ ユーティリティ (Reuse Utility Management Data) → 継続
- ・ 拡張支払通知 (Revised Remittance Advice Project) → 完了
- ・ JIT 製造サプライチェーン (Scheduled JIT Maintenance Project) → 開始

- ・ 配送信頼性 (Bill Of Delivery) →提案中

③ 国連 CEFACT 標準活用プロジェクト

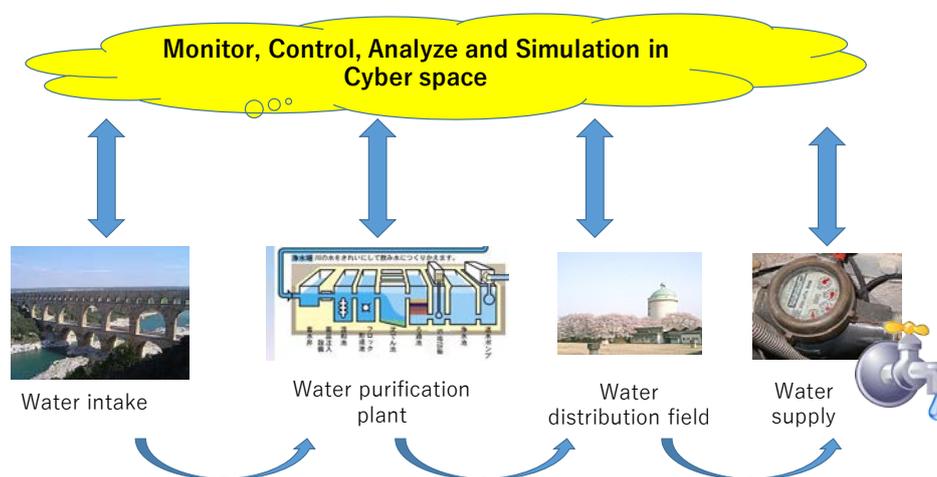
日本でスタートした中企庁の12プロジェクトを紹介。

- ・ 水産業における共通 EDI 連携
- ・ 北海道中小企業次世代共通 EDI 連携
- ・ 大阪中小企業ビジネス情報共通 EDI 連携
- ・ 貿易手続に係る輸出業界の受発注 EDI 連携
- ・ 日用品の卸・小売業界共通 EDI 連携
- ・ 豊田商工会議所における商工会議所モデル共通 EDI 連携
- ・ 碧南商工会議所における中小企業共通 EDI 連携
- ・ 中小流通業クラウド型共通 EDI 連携
- ・ 自動車部品業界における共通 EDI 連携
- ・ 多摩地域活性化ビジネス情報共通 EDI 連携
- ・ 水インフラ業界共通 EDI 連携
- ・ 静岡エンジニアリングチェーン共通 EDI 連携

(4) 新技術対応についての審議

日本より、始まったばかりの社会インフラプロジェクト (水道 CPS/IOT : Cyber Physical System / Internet Of Things) につき紹介した。

## CPS/IOT in Water Supply System

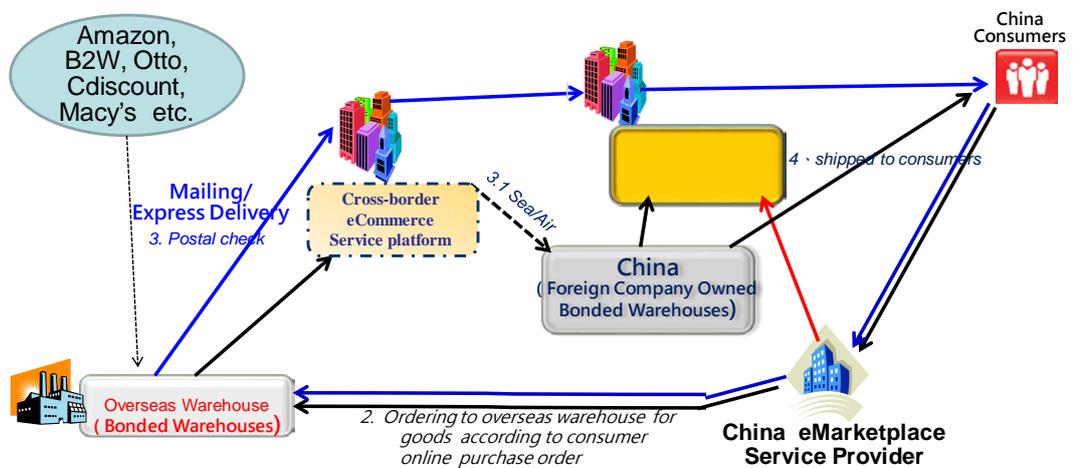


3

## V. BDC/CSC/TMC 合同会議

### (1) 越境電子商取引プラットフォーム

前回より中華台北から提案されている小口貨物を対象にした電子商取引プラットフォームにつき、課題およびプロジェクトの進め方につき議論を行った。



### 越境電子商取引プラットフォーム

#### <課題>

#### ① 荷主企業（個人）の課題

小口貨物であっても従来の通関手続が必要であり、Eマーケットプレイス/通関業者/税関それぞれとのやり取りが必要であり、手間・費用・時間がかかる。これをシームレスな情報交換ができる仕組みがほしい。

#### ② 税関の課題

小口の貨物が急増しており、税の還付等の手続きに手間と時間がかかっている。

#### <進め方>

プロジェクトの成果として何（仕様、ガイド、白書、勧告）をターゲットにするのかを明確にすべきである。当面は AFACT メンバー国の現状調査に基づく白書の出版を目指すこととした。

#### ・調査対象

中華台北  
日本  
韓国  
マレーシア  
タイ

#### ・スケジュール

7 月中に調査票を配布  
8 月末までに調査票回収  
9 月の AFACT 会議で審議  
12 月末までに白書作成

## (2) 電子配送保証システム

韓国より国連 CEFACT に提案中の、モバイル通信を利用した電子配送保証 (eBill Of Delivery) システムにつき、アジアからの支援を得たいとの申し出があり、プロジェクト提案のレビューを行った。

### <課題>

国連 CEFACT ビューローが問題視しているのは、既存の運輸プロジェクトと重複している点と国連 CEFACT 標準の対象外である通信プロトコル(信頼性モバイル通信)が標準化範囲に含まれていることである。

- ・既存プロジェクトとの重複

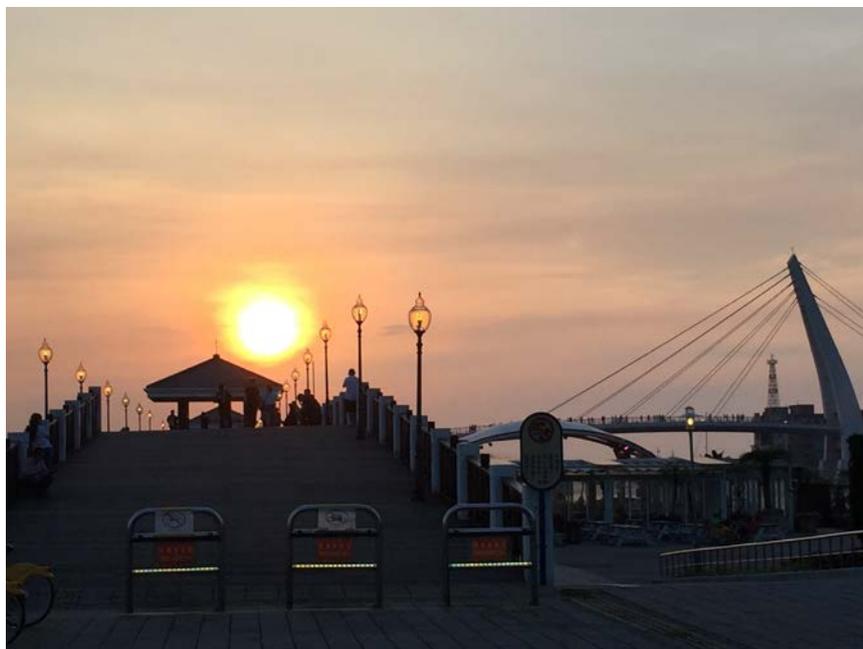
内陸運輸の限定された配送システムであり、重複性は少ない。

- ・通信プロトコル

国連 CEFACT 標準仕様からは除外し、参考ガイドラインとして標準に付記する。

以上を前提に各国（出席国としてはタイと日本）はサポートするか否かを検討することとする。

以上



淡水の夕日